

テラヘルツシステム応用推進協議会 2024年度総会

日時: 2024年6月27日(木)10:00~

場所: web開催

— 議 事 次 第 —

1. 開会
2. 議事
 - (ア) 事業報告、決算報告、監査報告
 - (イ) 役員選出
 - (ウ) 事業計画、予算
 - (エ) その他
3. 閉会

【配付資料】

- | | |
|-------|----------------|
| 資料1 | 2023 年度事業報告 |
| 資料2 | 2023 年度決算報告 |
| 資料3 | 2023 年度監査報告 |
| 資料4 | 2024 年度役員(案) |
| 資料5 | 2024 年度事業計画(案) |
| 資料6 | 2024 年度事業予算(案) |
| 参考資料1 | 会員等名簿 |
| 参考資料2 | 標準化部会活動案 |
| 参考資料3 | 技術検討部会活動案 |
| 参考資料4 | 6GWG活動案 |

以上

テラヘルツシステム応用推進協議会

2023 年度 事業報告

総会，幹事会

時期	名称	内容
5月25日	臨時総会 (eメールによる開催)	会計監査役選任について審議
6月5日	幹事会 (Zoomによる開催)	2023年度事業報告・収支決算、 2024年度事業計画・収支予算案を承認
7月6日	総会(対面とZoomのハイブリッド)	2023年度事業報告・収支決算、 2024年度事業計画・収支予算案を承認
9月14日	臨時総会 (eメールによる開催)	幹事長代理の指名について

部会活動

1. 標準化検討部会

- ① 11月28日 部会開催
 - 2023年度標準化セミナーの開催について
 - 部会活性化施策について
- ② マイクロウェーブ展MWE2023へ活動内容ポスター展示(協議会ブース内)
- ③ 2月22日 標準化セミナー開催

目的：テラヘルツシステム技術の研究開発とその普及をめざすにあたり、テラヘルツおよび周辺通信技術の標準化活動動向を展望することが非常に有用です。そこで、テラヘルツ通信・次世代無線通信に関わるデ・ジュール標準化団体、フォーラム標準化団体についてその動向を、実際に活動している専門家を招いたセミナーを開催し、今後のテラヘルツシステムの動向を俯瞰します。

日時：2024年2月22日(木) 10:00-11:40

方式：Zoomによるオンラインセミナー

参加人数：37名(申込43名、うち非会員8名)

プログラム：

10:00-10:05 開会挨拶

10:05-10:50 講演「WRC-23の結果によるTHzスペクトラムの規則改定に向けて」

情報通信研究機構 テラヘルツ研究センター 小川博世氏

10:50-11:35 講演「Next G Alliance及び米国の周波数動向」

アンリツ株式会社 通信計測カンパニー アドバンスドテクノロジーマーケティング部 加藤裕之氏

- ④ 国際標準化活動

WRC-23においてAPTを通じ、275-325GHz帯での固定業務、移動業務、電波天文業務、地球探査衛星業務(受動)の4業務について、一次分配の周波数分配表検討と提案を行った。

議論の結果、無線標定業務、アマチュア業務、アマチュア衛星業務、地球探査衛星業務（能動）、宇宙研究業務（受動）を含む5業務についての研究が決議され、WRC-31暫定議題2.1「275-325GHz帯での固定業務、移動業務、無線標定業務、アマチュア業務、アマチュア衛星業務、電波天文業務、地球探査衛星業務（受動および能動）、宇宙研究業務（受動）への一次分配と脚注5.149、5.340、5.564A、5.565の更新に関する研究」として決議（WRC-23決議721）された。WRC-27における決議の見直しに向けて、2024-2027年の研究会期で研究が実施される予定である。他、テラヘルツ関連決議として

- WRC-27 議題 1.8（決議 663(WRC-23 改)）：231.5-275GHz 帯における無線標定業務への追加一次分配と 275-700GHz 帯における無線標定業務アプリケーションへの周波数特定に関する研究
- WRC-31 暫定議題 2.6（決議 255（WRC-23））：102-109.5GHz、151.5-164GHz、167-174.8GHz、209-226GHz、252-275GHz の各周波数帯における IMT の特定に関する周波数関連事項の研究が決議されており、IEEE802.15.3d 運用帯域との周波数共用・干渉検討の必要性やレーダーアプリケーションの探索等、協議会で注視していく必要がある。

2. 技術検討部会

2023年度第1回技術部会（対面および Zoom のハイブリッド開催）

2023年7月6日（木） 16:00～17:30 会場：SCAT（東京都新宿区）

講演1 パナソニック インダストリー株式会社 森下 陽平 様

『半導体パッケージ基板を用いたサブテラヘルツ帯伝送路の検討』

講演2 富士通株式会社 尾崎史朗 様

『テラヘルツ帯増幅器一体型アレイアンテナ技術の研究開発』

2023年度第2回技術検討部会（Zoom による開催）

2024年3月19日（火） 10:00～12:00 会場：リモート開催

講演1 ローム株式会社 鶴田 一魁 グループリーダー

『ロームにおけるTHz-RTD開発の取り組み紹介』

講演2 徳島大学 安井武史 教授

『マイクロ光コム駆動による低位相ノイズTHz波発生』

報告 幹事長代理 枚田

『MWE展 展示報告』

- ・協議会のホームページの全面更改

WordPress の導入によるホームページ更新の簡易化

<https://thz-consortium.com/>

- ・マイクロウェーブ展（2023/11/29-12/1）への出展

参加会員：KDDI総合研究所、ローム株式会社、富士通株式会社、東京工業大学、徳島大学、大阪大学、九州大学

3. 6GWG

12/1 第一回 ミリ波の問題点、ドコモの方策について (NTTドコモ中村様)

1/12 第二回 基地局の設置や端末価格について (ソフトバンク矢吹様、京セラ大槻様)

1/26 第三回 ミリ波端末の普及について (Qualcomm篠澤様)

4. その他

・シンポジウム「テラヘルツ科学の最先端X」(12/20-21)の協賛

以上

テラヘルツシステム応用推進協議会 2023年度 事業収支実績
(会計期間:2023年4月1日～2024年3月31日)

【1】収入の部

(金額単位: 円)

項目		予算	実績	実績に関する備考
収 入	I 前年度繰越金	3,271,247	3,271,247	2022年度からの繰越金
	II 年会費	1,950,000	1,950,000	@150,000円×13法人
	III 雑収入	50	32	
	講演会参加費	-	0	
	その他雑収入	-	0	
	銀行利息	50	32	
収入合計		5,221,297	5,221,279	

【2】支出の部

項目		予算	実績	実績に関する備考
支 出	I 事業費	3,253,902	2,033,299	
	会議費	400,000	0	貸会議室料、会合での飲料代 他
	旅費交通費	300,000	58,740	総会・部会等での旅費(交通費)、日当
	謝礼金	100,000	0	講演会・部会等での招待講演者 謝礼金
	広報活動費	1,000,000	1,109,012	マイクロウェーブ展への出展、ホームページの更新
	部会費	600,000	12,650	部会活動費(SCAT会議室料)
	通信費	10,000	730	郵送費
	情報システム利用料	100,000	97,955	資料保存公開用外部ストレージ(Bizストレージ eフォルダ) 利用料、web会議システム(Zoom Pro)の年間契約料
	雑費	3,000	1,980	銀行振込手数料
	事務業務委託費	740,902	752,232	会計業務、委嘱承諾依頼手続き、入会案内対応 他 webサーバ使用料
II 予備費	1,967,395	0		
支出合計		5,221,297	2,033,299	

【3】収支の部


項目	予算	実績	実績に関する備考
収支(収入-支出)	0	3,187,980	← 2024年度へ繰り越し(繰越金の減額:83,267円)


会計監査報告書

テラヘルツシステム応用推進協議会
会長 永妻 忠夫 殿

テラヘルツシステム応用推進協議会の諸規定に則り、2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の会計について監査した結果、適正であると認めます。

2024年5月23日

会計監査役 鶴田 魁 

会計監査役 矢吹 歩 

- 以上 -

テラヘルツシステム応用推進協議会

2024 年度 役員（案）

会長	永妻 忠夫（東京大学）
副会長	加藤 和利（九州大学）
副会長	川西 哲也（早稲田大学）
副会長	寶迫 巖（NICT）
会計監査役	矢吹 歩（ソフトバンク）
会計監査役	鶴田 一魁（ローム）

2024 年度 部会長（案）

技術検討部会	加藤 和利（九州大学）
標準化部会	川西 哲也（早稲田大学）
6Gワーキンググループ	寶迫 巖（NICT）

2024 年度 幹事（案）

幹事長	笠松 章史（NICT）
幹事長代理	枚田 明彦（千葉工大）
幹事長代理	鈴木 左文（東工大）
幹事長代理	齋藤 伸吾（NICT）
幹事長代理	菅野 敦史（名工大）
幹事	原 直紀（富士通）
	尾崎 史朗（富士通）
	渡辺 利幸（マクセル）

以上。

テラヘルツシステム応用推進協議会

2024 年度 事業計画（案）

総会，幹事会

時期	内容
2024 年 4 月 12 日	幹事会（新規入会に関する審議）
2024 年 5 月 31 日	幹事会（新規入会に関する審議）
2024 年 6 月 7 日	幹事会（新規入会に関する審議）
2024 年 6 月 11 日	幹事会（総会資料審議）
2024 年 6 月 27 日	総会
適宜	幹事会 開催
適宜	標準化部会 開催
適宜	技術検討部会 開催
適宜	6GWG 開催

- ・ 中期的な広報活動計画立案

部会活動

1. 標準化部会

- ・ 標準化セミナーの開催、部会員の拡充等を通じて、標準化に関連する議論の活性化および周知広報活動を実施する。
- ・ 国際標準化会合へのテラヘルツ帯に関連するレポート／勧告／決議等の作成に向けた寄与を検討する。

2. 技術検討部会

- ・ 講演会等の企画
- ・ 技術動向の調査
- ・ 情報発信、協議会会員相互に有用な情報の共有スキームの確立

3. 6GWG

- ・ ミリ波の問題点とそれを踏まえたテラヘルツユースケースの見直し
- ・ より現実性の高いテラヘルツユースケースに向けた講演や議論
- ・ (ワーキンググループ名称については修正を検討)
- ・ 2022年度にまとめた内容について、IEEE802/ETSIへリエゾン文書を入力を検討

新規加入

4/12 太陽誘電株式会社
5/31 ナミックス株式会社
6/7 岐阜大学 久武信太郎 教授
大阪大学 富士田誠之 准教授

退会

4/12 KDDI総合研究所

以上

テラヘルツシステム応用推進協議会 2024年度 事業予算(案)
(会計期間:2024年4月1日~2025年3月31日)

【1】収入の部

(金額単位: 円)

項目		予算	摘要
収 入	I 前年度繰越金	3,187,980	2023年度からの繰越金
	II 年会費	2,100,000	@150,000円×14法人
	III 雑収入	600	
	講演会参加費	-	
	その他雑収入	-	
	銀行利息	600	
収入合計		5,288,580	

【2】支出の部

項目		予算	摘要
支 出	I 事業費	3,272,609	
	会議費	400,000	貸会議室料、会合での飲料代 他
	旅費交通費	300,000	旅費(交通費、宿泊費)、日当
	謝礼金	100,000	講演会等での招待者謝金
	広報活動費	1,000,000	ホームページ更新、広告、チラシ、展示会出展 他
	部会費	600,000	部会活動費用、調査活動費、SNS利用費 (テラヘルツ技術の調査研究費(学生アルバイト代))
	通信費	10,000	請求書・書類等の郵便代、物品等の送料(宅配料)
	情報システム利用料	120,000	資料保存公開用外部ストレージ (Bizストレージ eフォルダ)利用料 他
	雑費	3,000	銀行振込手数料、消耗品 他
	事務業務委託費	739,609	会計業務、会議開催補助(会議室の設営・復帰、 会議資料印刷対応)、委嘱承諾依頼手続き 他
II 予備費	2,015,971		
支出合計		5,288,580	

【3】収支の部

項目	予算	摘要
収支(収入-支出)	0	← 2025年度に繰り越し

会員名簿

	名称	備考
法人会員	富士通株式会社	
	NECネットワーク・センサ株式会社	
	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	ソフトバンク株式会社	
	マクセル株式会社	
	TOPPANホールディングス	
	キーサイト・テクノロジー株式会社	
	住友ベークライト株式会社	
	アンリツ株式会社	
	徳島大学ポストLEDフォトニクス研究所	
	京セラ株式会社	
	ローム株式会社	
	太陽誘電株式会社	
	ナミックス株式会社	
個人会員	安藤 真	(国立大学法人 東京工業大学名誉教授)
	小川 博世	(国立研究開発法人情報通信研究機構)
	永妻 忠夫	(国立大学法人 東京大学)
	鈴木 健仁	(国立大学法人 東京農工大学)
	谷 正彦	(国立大学法人 福井大学)
	枚田 明彦	(学校法人 千葉工業大学)
	伊藤 弘	(国立大学法人 東京大学)
	岡田 健一	(国立大学法人 東京工業大学)
	尾辻 泰一	(国立大学法人 東京工業大学)
	加藤 和利	(国立大学法人 九州大学)
	川西 哲也	(学校法人 早稲田大学)
	三瓶 政一	(国立大学法人 大阪大学名誉教授)
	鈴木 左文	(国立大学法人 東京工業大学)
	広川 二郎	(国立大学法人 東京工業大学)
	門内 靖明	(国立大学法人 東京大学)
	鶴沢 佳徳	(大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台)
	大谷 知行	(国立研究開発法人 理化学研究所)
	田中 耕一郎	(国立大学法人 京都大学)
	浅田 雅洋	(国立大学法人 東京工業大学)
	菅野 敦史	(国立大学法人 名古屋工業大学)
李 尚暉	(国立大学法人 東京工業大学)	
久武 信太郎	(国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学)	
富士田 誠之	(国立大学法人 大阪大学)	
オブザーバー	事務局 (SCAT)	宇都 徹
	総務省国際戦略局 技術政策課研究推進室 担当者	

役員, 幹事会名簿

	役職	お名前	所属	
役員	会長	永妻 忠夫	国立大学法人 東京大学	
	副会長	加藤 和利	国立大学法人 九州大学	
	副会長	川西 哲也	学校法人 早稲田大学	
	副会長	竇迫 巖	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	会計監査役	矢吹 歩	ソフトバンク株式会社	
	会計監査役	鶴田 一魁	ローム株式会社	
幹事会	幹事長	笠松 章史	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	幹事長代理	枚田 明彦	学校法人 千葉工業大学	
	幹事長代理	鈴木 左文	国立大学法人 東京工業大学	
	幹事長代理	菅野 敦史	国立大学法人 名古屋工業大学	
	幹事長代理	齋藤 伸吾	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	幹事		原 直紀	富士通株式会社
			尾崎 史朗	富士通株式会社
		渡辺 利幸	マクセル株式会社	
相談役		安藤 真	国立大学法人 東京工業大学名誉教授	
		小川 博世	国立研究開発法人情報通信研究機構	
オブザーバー	事務局 (SCAT)		宇都 徹	

標準化部会名簿

	役職	お名前	所属
標準化部会	部会長	川西 哲也	学校法人 早稲田大学
	部会員	尾崎 史朗	富士通株式会社
		野辺 武	NECネットワーク・センサ株式会社
		中野 隆	NECネットワーク・センサ株式会社
		竇迫 巖	国立研究開発法人情報通信研究機構
		笠松 章史	国立研究開発法人情報通信研究機構
		菅野 敦史	国立大学法人 名古屋工業大学
		稲垣 恵三	国立研究開発法人情報通信研究機構
		沢田 浩和	国立研究開発法人情報通信研究機構
		関根 徳彦	国立研究開発法人情報通信研究機構
		加藤 裕之	アンリツ株式会社
		鈴木 左文	国立大学法人 東京工業大学
		谷 正彦	国立大学法人 福井大学
		安井 武史	国立大学法人 徳島大学
		矢吹 歩	ソフトバンク株式会社
		富士田 誠之	国立大学法人 大阪大学
	久武 信太郎	国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学	
(オブザーバー)			

技術検討部会名簿

	役職	お名前	所属
技術検討部会	部会長	加藤 和利	国立大学法人 九州大学
	部会員	原 直紀	富士通株式会社
		尾崎 史朗	富士通株式会社
		野辺 武	NECネットワーク・センサ株式会社
		中野 隆	NECネットワーク・センサ株式会社
		谷 正彦	国立大学法人 福井大学
		竇迫 巖	国立研究開発法人 情報通信研究機構
		鶴澤 佳徳	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天
		笠松 章史	国立研究開発法人情報通信研究機構
	関根 徳彦	国立研究開発法人情報通信研究機構	
(オブザーバー)			

テラヘルツシステム応用推進協議会

2023年 6月 29日版 敬称略

6GWG名簿

役職	お名前	所属
主査	寶迫 巖	国立研究開発法人情報通信研究機構
	川西 哲也	学校法人 早稲田大学
	永妻忠夫	国立大学法人 大阪大学
	安藤 真	国立大学法人 東京工業大学 名誉教授
	安井 武史	国立大学法人 徳島大学
	加藤和利	国立大学法人 九州大学
	岡田健一	国立大学法人 東京工業大学
	浅田雅洋	国立大学法人 東京工業大学
	鈴木左文	国立大学法人 東京工業大学
	笠松章史	情報通信研究機構
	関根徳彦	情報通信研究機構
	沢田浩和	情報通信研究機構
	松村武	情報通信研究機構
	齋藤伸吾	情報通信研究機構
	枚田 明彦	学校法人 千葉工業大学
	矢吹 歩	ソフトバンク株式会社
	時実 悠	国立大学法人 徳島大学ポストLEDフォトニクス研究所
	岸川 博紀	国立大学法人 徳島大学ポストLEDフォトニクス研究所
	佐久間 洋	キーサイト・テクノロジー株式会社
	眞鍋 秀一	キーサイト・テクノロジー
	松山 睦宏	住友ベークライト株式会社
	大谷知行	理化学研究所
	伊藤 弘	国立大学法人 東京大学
	岡本 直哉	富士通株式会社
	中舎 安宏	富士通株式会社
	原 直紀	富士通株式会社
	多木 俊裕	富士通株式会社
	鵜澤 佳徳	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台
	尾辻 泰一	国立大学法人 東北大学
	谷 正彦	国立大学法人 福井大学 遠赤外領域開発研究センター
	黒田 淳	総務省
	真下 滉平	総務省
	中野 隆	NECネットワークセンサ
田中 昇	NECネットワークセンサ	
(オブザーバー)		

2024 年度標準化検討部会活動方針(案)

1. 基本方針

- 各標準化活動の動向を把握し、会員に向けた情報提供および検討の機会を設け、会員間の連携を進める
- 部会員を拡充し、今後の協議会活動活性化を目指した幅広い議論を行う
- テラヘルツ技術の社会的課題・規則規定の策定状況等を俯瞰するための標準化セミナーを開催し、部会および協議会活動の周知広報を行う

2. 活動計画

下記の国際標準化団体に関する情報提供および検討を行う。

- WRC-27 議題および WRC-31 暫定議題に関する動向等に関する情報提供
- IEEE に関する動向等に関する情報提供
- その他標準化団体の動向等に関する情報提供
- 共同寄書の検討

また部会員を拡充を通じ、上記検討を加速させる。

部会員拡充施策

役職	お名前	所属	
部会長	川西 哲也	早稲田大学	
	尾崎 史朗	富士通株式会社	
	野辺 武	NEC ネットワーク・センサ株式会社	
	中野 隆	NEC ネットワーク・センサ株式会社	
	寶迫 巖	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	笠松 章史	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	稲垣 惠三	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	沢田 浩和	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	関根 徳彦	国立研究開発法人情報通信研究機構	
	菅野 敦史	国立大学法人 名古屋工業大学	
	加藤 裕之	アンリツ株式会社	新規
	鈴木 左文	国立大学法人 東京工業大学	新規
	谷 正彦	国立大学法人 福井大学	新規
	安井 武史	国立大学法人 徳島大学	新規
	矢吹 歩	ソフトバンク株式会社	新規
	富士田 誠之	国立大学法人 大阪大学	新規入会(個人)
	久武 信太郎	国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学	新規入会(個人)

2024 年度技術検討部会活動方針案

(1) 活動の概要

協議会内での情報共有、情報発信を強化する施策に取り組む

- ・ NICT B5G 委託研究の THz に関する技術開発をテーマごとに技術講演会を実施し、各技術開発の交流を図る
- ・ テラヘルツ研究の技術トレンドの整理および情報共有
(テーマごとにトレンドをまとめる、代表的なマップを分担して作成)

(2) 技術講演会 開催計画案

第1回 テラヘルツ技術の概説 (総会)

第2回 システム構成、国際会議報告 (10月頃)

(3) 情報発信、テラヘルツ研究の情報共有

- ・ マイクロウェーブ展での展示による協議会の情報発信
- ・ HP の充実 (テラヘルツ会合などの関連情報のリスト化)
- ・ 技術トレンドのグラフの作成・メンテ
- ・ ブログ活性化 (大学院生からのテラヘルツ関連情報の発信)
- ・ 個人会員からの技術紹介 (オンラインでの紹介)
- ・ 幹事団からの国際会議等の技術動向調査報告

(4) 6GWG, 標準化部会との連携

- ・ テラヘルツ帯 IMT-2020 evolution のシステムイメージの検討

以上

2024年度6Gワーキンググループ活動方針案

(1) 基本方針

昨年度は、ミリ波の5Gへの導入がなかなか進まない状況から、ミリ波の問題点について、総合的な視点と、基地局や端末などより切り込んだ視点から講演をいただいた。これらミリ波の問題点について取りまとめを行い、さらに、これらミリ波の問題点を踏まえて、通信に限らずセンシングも含めテラヘルツの現実的なユースケースについて改めて検討を行う。また、検討したユースケースについて改めて調査・議論を行う。これらにおいて、6G用途を超えた範囲におよぶ場合は、ワーキンググループ名称の修正を検討する。このほかに、2022年度に6GWGでまとめた内容について、IEEE802もしくはETSIへリエゾン文章として入力を検討する。

(2) 活動計画

- ・ 上記の方針に基づき、集中的に議論できるよう、ある程度限られたメンバーでワーキンググループを作り議論を進める。
- ・ リエゾン文書作成についてはこちらも限られたメンバーで作成を行う。

(3) 成果の出口

現在、下記に挙げるリストのような場でテラヘルツ通信に関する議論が可能となっている。これらが連携し、効率的に国際的な情報発信を行うために、基礎となる議論を行う場として本協議会の6GWGを展開する。

1. フォーラム等

XGMF

テラヘルツテクノロジーフォーラム 情報通信部門

IEEE802

ETSI

2. 学会等

IEICE Technical Committee on Microwave Photonics and Terahertz
Photonic-Electronics Technologies

2024年度幹事体制について

1. 幹事の拡充について

現在の幹事団の構成は、発足当時の法人会員で主に構成され、幹事長を補佐するために、個人会員の中から幹事長代理を指名して補充してきた。発足から9年が経ち、法人会員の構成も変化しており、現在の会員構成に合わせた幹事の選定が必要と考えている。さらに、下記のように協議会の活動の活性化には幹事団の活動の活性化が必要と考えるため、幹事団の拡充が必要と考えている。

2. 現在の幹事の業務

- 本協議会への入会申し込みの承認、各部会の設置、及び会長が必要と認めた事項の策定
- 本規約の改正、基本運営方針の策定、事業報告・収支決算、事業計画・収支予算の策定、幹事長及び幹事代理の決定、本協議会の運営に関する重要な事項の策定を行い、総会の承認を受ける。

3. 2024年度以降の幹事の業務案

- 本協議会の中長期の運営方針案の策定
- 上述の現在の幹事の業務に加えて、各部会の運営への参画
(現在、部会の運営は部会長と担当の幹事長代理にておこなっているが、複数人の幹事にも運営に参加していただき、活動の拡充と多様化を目指す。)
 - 標準化部会 ⇒ 標準化動向の調査、共同寄書の検討
 - 技術検討部会 ⇒ 技術講演の企画、技術調査の企画、HP の充実
 - 6 GWG ⇒ 検討テーマの審議、リエゾン文書の作成、

4. 幹事の拡充案

以下の方針で新たに幹事のメンバーを募りたい

- 本協議会は法人会員から納付いただいた会費で運営されている。このため、法人会員の意向が本協議会の運営により反映できるように、各法人会員より1名、幹事を追加したい。但し、組織の事情等により幹事を担当いただけない場合は、その限りではない
- 個人会員においても、積極的に本協議会の運営に携わっていただける意向をお持ちの会員の方には、幹事団に加わっていただく
- 幹事に就任いただいた方は、担当する部会を決定する